

NIEを取り入れた教育実践研究

— 大学2年生を対象とした時事教養 I の授業実践を通して —

Educational Research based on Newspaper In Education (NIE)

— Tuition of “Liberal Arts” for second year students at International Pacific University —

次世代教育学部国際教育学科

渡邊規矩郎

WATANABE, Kikurou

Department of International Education

Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

仲田 輝康

NAKADA, Teruyasu

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

木戸 和彦

KIDO, Kazuhiko

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部こども発達学科

三木 澄代

MIKI, Sumiyo

Department of Child Development

Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

岡野 聡子

OKANO, Satoko

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

正木 友則

MASAKI, Tomonori

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

キーワード : NIE (Newspaper in Education), 新聞, 教養教育, 基礎学力の向上

Abstract : This paper aims to describe the effect NIE has on educational development. The usefulness of it is to promote literacy growth for learners. After the pupil has gained knowledge from the readings, they can then link information to the greater world around them. This process encourages practical hands-on learning. Additionally, NIE can also assist in providing up-to-date educational materials for teachers to utilize in their classes. As a result of conducting three independent tests and analyzing variances, the significant difference was seen between the initial and final assessments. As grades continue to improve, all indicators support mastering basic academic skills (Literacy) through this method of learning.

Keywords : NIE (Newspaper In Education), Newspaper, Liberal Arts, To improve basic academic skills

1. はじめに (渡邊)

学生の基礎学力の向上は、本学においても大きな課題である。この課題解決策の一つとして、新聞の利用による教育の導入が考えられ、地方紙との連携・協力がスタートした。

平成25年3月11日、株式会社山陽新聞社と環太平洋大学の包括的連携協力に関する協定書調印式が本学において執り行われた。この協定は、両者が包括的に連携・協力することにより、教育・研究の推進および地域社会の発展に寄与することを目的としたもので、連携・協力事項として考えられているのは、①新聞の利

用等による教育の向上及び推進に関すること②スポーツ・体育の振興活動に関すること③地域社会の発展及び活性化に関すること④調査研究に関すること⑤人材育成及び交流に関すること－などで、これらの事項を両者が密接に連携・協力することにより実現化できるよう取り組んでいくことになった。

調印式でのあいさつの中で、中原忠男学長は「来年度から、授業の一つに『時事教養』を加え、新聞を利用した授業が本格的に始まる。この連携協定を皮切りに、地域に貢献するとともに両者の充実発展につながればと思っている」と、これからの具体的な連携活動の一部を紹介しながら、新聞を利用した授業への期待を込めていた。

本科目は、平成25年度より開設された。この新しい講座は、本学の全学部（次世代教育学部、体育学部）の2年次に、必修科目として位置づけられた。本学の全学生は、1年次における必修科目の『日本語表現Ⅰ・Ⅱ』の学びを受けて、幼稚園・小学校・中学校・高等学校〔英語・保健体育〕の教員免許や柔道整復師の国家資格を取得するために日々学んでいる。本科目は、その学びの中で専門的知識だけでなく、社会人として必要な教養を学ぶことを目的として、山陽新聞社との包括協定によるNIE教育の導入とワークシート形式のレジメ（オリジナル教材を担当教員で作成）を利用して授業を実施する。なお、4年間の見通しとして、1年次の「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」2年次の「時事教養Ⅰ・Ⅱ」の受講が、3年次の企業への自己PRシートや4年次の卒業論文の完成に繋がることを目標としている。

授業はクラス形式（各35名程度）で行うことも考えたが、初年度は両学部ごとの大講義室でのスタートとなった。山陽新聞社の記者によるゲストティーチャーを迎えると共に、新聞に掲載された時事的な話題などが教材となり、ワークシート形式のレジメにある設問を解くだけでなく、取り上げられている時事問題について考え、意見交換することで、受講生には社会人としての幅広い教養を身に付けることをねらった。

2. NIEとは何か（岡野）

NIEとは、Newspaper In Educationの略称であり、「教育に新聞を」と訳されている。NIEが導入された間もなくの頃、高須（1989）はNIEについて「日々発生する生きた情報を伝える新聞を、学校教育の場で教材に使って行う教育のこと」と学校教育の場を限定し

て述べている。しかし現在では、学校教育の現場のみならず、生涯学習の一環として図書館や公民館などを会場として、子どもと大人が新聞を題材に対話する世代間交流の講座や、地域の高齢者同士が新聞を通じて交流する講座、新聞記者などが講師となって新聞の読み方や報道の仕組みを説明するプログラムなどさまざまな取り組みが行われるようになった。ここでは、これまでのNIEの歩みをまとめ、大学における教育実践やNIEが教育現場にもたらした成果について言及したい。

NIEは、1930年代に当時のニューヨーク・タイムズが高等学校での新聞活用を推進したことがきっかけと言われている。その後、1955年のアイオワ州で実施された「中学生の文字との接触調査」の結果報告では、調査対象の5,500人の4割が、教室の外ではまったく文字を読んでいないという実態が明らかとなり、これを問題視した地元紙のデモイン・レジスターが同年、米国教育協会の協力でNIC（Newspaper in Classroom＝教室に新聞を）運動を開始し、その活動が世界中へと広まりをみせた。また、生徒は学校だけでなく地域共同体の中で育つという教育的見地もあり、「コミュニティー・エデュケーション」として扱う今日のNIEへと発展を遂げた。アメリカを起点としてヨーロッパ諸国にも広く取り入れられ、2011年1月には、世界74カ国以上で取り組まれている。

日本のNIEは、1985年の新聞大会において、新聞協会の小林三次会長が「NIEは教育と新聞の役割とにかかわる本質的な課題」として言及したことに始まる。その後、新聞協会は、NIE専門部会を設置して海外のNIE活用事例を視察するなど、NIEの組織化に力を注いだ。また、それらの動きの他にも、1970年代から小中高等学校の教員の有志が集まってNIEの勉強会をするなど、草の根的な広まりもあったこともあり、教育現場において新聞の活用は受け入れられやすい土壤ができていたと考えられる。

1987年には、全国新聞教育研究協議会第30回全国大会（東京）に於いてNIEの研究発表が行われ、その後は授業に新聞を活用した研究成果が毎年各地の大会で報告されるようになった。また、NIEが全国的に広まった背景には、児童・生徒たちの文字離れや読書嫌いの傾向に歯止めをかけることができるのではないかという教育業界の期待と若者の新聞離れが進む中で将来の読者をつくるという新聞業界のねらいがマッチしたという事情もあるだろう。教育業界と新聞業界が互いに協力し合い、NIE推進組織が構築される中で、

1989年には社団法人新聞協会が学校教育におけるNIE活用の可能性を広げることを目的として、パイロット計画を実施した。このパイロット計画では、東京都内の小学校1校と中学校2校が選定された。また、1996年から日本新聞協会が「NIE基金」を設立し、NIE実践校への新聞提供やNIE実践者の研究支援を行う他、PR活動も実施した。その結果、NIE実践校は2004年に400校、2011年度には542校となり、現在では47都道府県すべての地域において学校教育の中でNIEが取り組まれている。

このNIEを取り入れた教育実践であるが、もともとNIEは児童・生徒の識字率の向上を目指していたこともあり、小中高等学校を対象としてはじめられた。研究実践報告からは、各教科内での活用事例が数多くみられ、その中でも国語科での活用が目立っている。（参考：日本新聞協会HP「NIEの実践例」）そうした中、近年では、大学教育におけるNIEの活用も進められるようになった。大学生として幅広い教養を身に付けるといった目的から就職支援まで、その活用方法も様々である。

たとえば、徳島大学工学部機械工学科の「技術者と社会」（1年生前期・必修2単位）の授業では、機械工学を学び技術者を目指す意味や意義を考える契機とすることを目的としたNIEの活用を試みている。（森岡・多田（2006））具体的な活用方法は、課外学習として1週間分の新聞記事の中から、学生自身が関心を持ったトピックスに題目を付けて2行で要約する課題3件と、キーワードとなる技術分野の用語を挙げて2行で説明する課題2件を課し、指定したテーマに関して自分の考えを400～600字程度の文章にまとめるといった実践を行っている。また、仙田・富田（2006）は、看護系短期大学1年生を対象として、現代社会における心の健康を理解することを目的とした実践を行っている。その内容は、心の健康予防に関した新聞記事を自由に選択させ、グループ学習後、学習の振り返りとしてA4のレポートを作成させることなどである。このようなNIEの活用以外にも、就職支援の一環としてNIEを活用している事例もある。田中（2002）は「経済記事を用いた就職支援のための教育活動－1994年～1997年における就職講座を振り返って－」の実践報告の中で、経済用語の解説や読み方の指導を学生に行っている。この講義を受けた学生の感想には、「これまでテーマを持って新聞を読んだことがなかった」ともあり、田中は新聞の価値を見出す効果があったと思われると述べている。学生生活を見ても、新

聞を読み始める動機として、「就職活動」と口にするケースは多く、また実際の就職採用試験においても一般教養の問題では時事問題が出題されることは多い。このように、大学におけるNIEの教育実践では、学部学科の特色を活かしたNIEの活用から、就職活動対策まで幅広く実施されている。

また、NIEにおけるこれまでの教育実践を踏まえた成果としては、①教科書で十分扱えなかった現代的課題に取り組めること、②情報に関する関心や情報活用能力を高めることに具体的な方法を提示できたこと、③さまざまな新聞活用方法を提示できたことがNIE基礎調査研究会（2000）で報告されている。

3. 本学における時事教養Ⅰの取り組み

（1）NIEを取り入れた本学の教育実践（仲田）

時事教養Ⅰ・Ⅱは、平成25年度から卒業必修の単位として開講されている科目である。時事教養Ⅰは、2年生の前期に開講している。授業は、学部単位で行い、今年度の前期は約400人（次世代教育学部約200人、体育学部約200人）が受講をした。授業内容は、以下のとおりである。

表1 平成25年度 時事教養Ⅰの授業内容

	日	授 業 内 容
1	4/9	オリエンテーション
2	4/16	NIEを知る①：【山陽新聞社による講義】
3	4/23	NIEを知る②：【山陽新聞社による講義】
4	5/6	NIEと教育現場①：「新出生前診断について考える」
5	5/14	NIEと教育現場②：「ユニクロ 世界同一賃金」
6	5/21	NIEと教育現場③：「サッチャー、アベノミクス」
7	5/28	新聞の活用方法：【山陽新聞社による講義】
8	6/4	内容確認テスト（第5、6、7回目の講義から）
9	6/11	記事の読み方・書き方：【山陽新聞社による講義】
10	6/18	講義および「滴一滴」の書き写し
11	6/25	文章力のコツ：【山陽新聞社による講義】
12	7/2	内容確認テスト（第1、10、11回目の講義から）
13	7/9	文章表現：【山陽新聞社による講義】
14	7/16	講義および「滴一滴」の書き写し
15	7/23	前期授業の振り返り

ここでは、第4回、第5回、第6回の実践例を通して、具体的な授業内容を説明することにする。

授業についての基本的な考え方としては、①一般教養、一般常識に関わる内容を扱うこと、②授業の中で、新聞記事を読ませること、③記事の内容について

考えさせること、④学生に質問をし、それに対する回答、意見を中心に授業を進めること、⑤ワークシートを使いながら授業をすることとした。このうち④については、学生との対話形式による双方向の授業を進めることも考えていたが、これはうまくいかなかった。学生はそんなにビビッドに反応しないし、何より広い大講義室の中で学生の声拾うのは大変であった。実際の授業では、何人かの学生に当てて発言させ、全体については挙手をさせて反応を見た。

また、授業で取り上げるテーマについては次の事柄を軸として選定した。①学生に考えさせることのできる問題、②現在の社会について考えられる問題、③意見が分かされると想定される問題である。これらの観点から新聞教材を選び、その教材に空欄補充等の加工を施し、学生が考えられるようにした。

1) 第4回「出生前診断について考える」

このテーマを取り上げたのは、この新出生前診断の問題は我々にいろいろな課題を突きつける問題であり、学生にとっても近い将来に向き合わなければならなくなるかもしれない問題だからである。障害を持つ子供をどう考えるのか、命の重みをどう考えるのか。これは、私たちの生き方、社会の在り方そのものを問う問題である。またそれぞれの人間が判断に迷う問題であり、かつ切実な問題でもある。

この授業では以下の教材を扱った。

- ①山陽新聞コラム「滴一滴」
「球音の聞こえない少年たち……」 (2013.4.16)
- ②山陽新聞1面「来月から新出生前診断」
(2013.3.10)
- ③朝日新聞社説「出生前診断 不安に 대응する仕組みを」
(2013.4.8)
- ④山陽新聞社説「出生前診断 妊婦支える態勢整備急げ」
(2013.3.18)
- ⑤朝日新聞/声の欄から「障害の足見て 頑張るの一言」静岡県主婦の投書
(2001.10.28)
- ⑥ワークシート

授業では、教材①を使って書き取りの問題をさせた後、教材②山陽新聞の1面と③朝日新聞の社説を使って、新出生前診断がどのようなものかをまとめさせた。そして教材④の空欄補充により、新出生前診断の持つ問題点を考えさせ、さらに同じく④の空欄補充によって、これからの我々の社会の在り方について考え

させた。最後に障害のある子供を持った母親の気持ちをつづった⑤を読ませ、学生それぞれに対して自分が新出生前診断を受けるか受けないか、自分の考えを書かせた。学生は真剣に考えているようだった。回答としては、「できた子供は産み育てる」や「新出生前診断は受けない」という考えが多くみられた。

2) 第5回「ユニクロ 世界同一賃金」

ユニクロ（ファーストリテイリング）が発表した世界同一賃金という賃金体系のことを導入として、グローバル社会の中で企業が置かれている状況、そこで働く人間の置かれている状況、そしてそれらの背景について考えさせた。

この授業では、以下の教材を扱った。

- ①日経新聞社説「中国市場を開く3つのカギ」
(2013.5.5)
- ②朝日新聞「限界にっぽん 同一賃金 強まる『選別』」
(2013.4.23)
- ③朝日新聞「『世界同一賃金』ユニクロ柳井会長に聞く」
(2013.4.23)
- ④ワークシート
その他OHP資料として
- ⑤朝日新聞1面「全世界で『同一賃金』ユニクロ導入方針」
(2013.4.23)
- ⑥朝日新聞「限界にっぽん フラット化する賃金」
(2013.4.29)

この問題は学生にとっても他人ごとではないはずなのだが、途中で挙手等をさせながら反応を見ていると、当事者意識を持っていない学生も多く見られた。しかし、心の奥では自分の将来に不安を感じているのかもしれないと思わせる場面もあった。

3) 第6回「サッチャー、アベノミクス」

4月に亡くなったサッチャー元首相を取り上げた。彼女を取り上げたのは、彼女が活躍した当時のイギリスと現在の日本が重なるからであり、彼女の政策は現在の日本の民営化・規制緩和路線の原型であると考えたからである。

この授業では、以下の教材を扱った。

- ①毎日新聞社説「サッチャー元首相 世界を動かした『鉄の女』」 (2013.4.10)
- ②朝日新聞「強い指導力、内外に」 (2013.4.9)
- ③日経新聞「ニュースがわかる私にもアベノミクス効果」 (2013.4.30)
- ④ワークシート
その他OHP資料として
- ⑤読売新聞1面「サッチャー英首相死去」 (2013.4.10)
- ⑤山陽新聞「功績の裏 地方に深い傷」 (2013.4.10)
- ⑥読売新聞「サッチャー氏評価なお二分」 (2013.4.9)

サッチャー氏が亡くなった時にはほとんどの新聞が特集記事を載せていたので、社説やその特集記事を使い、サッチャー氏の行った政策とそうせざるを得なかった当時のイギリスの状況についてまとめさせた上で、彼女の政策の影の部分である地方の衰退と貧富の格差の拡大という負の面にも触れた。また、日本の社会情勢と重ねる意味でアベノミクスにも触れた。それらの学習を踏まえて、最後に学生に、サッチャー氏は救世主か破壊者かと尋ね、挙手で自分の考えを答えさせた。救世主と答えた学生がやや多くみられた。

授業を実践する中で、社会的問題に対して関心を持っていない学生が多いだろうということは事前に予想していたが、私の予想していた以上に、印刷された文字に対する抵抗感が学生の様子から感じられた。文字のたくさんある新聞記事を読むこと自体が苦痛であるように見える学生も見受けられた。学生が自然と興味関心を持つようなテーマ、それも自分たちが生きている社会に関するテーマと教材を用意するというのが理想ではあろうが、現実には難しいことが多い。今回の授業実践を振り返ると、教材を与え、無理矢理読ませ、考えさせ、書かせ、対話することにこだわるよりも、ある程度一方的に知識として教えるという場面を増やし、考える力の土台作りをするというのも一つの選択肢としてあるのではないかと思われた。

(2) 山陽新聞社との連携教育 (正木)

新聞を教育現場に採り入れようとするNIE実践の最大の特徴は、新聞記事を実際に用いて学習指導を行う点にある¹⁾。NIE実践については、小学校から高等学校、大学教育、さらには、現職教育の現場において、

国語科、社会科、総合的な学習の時間、教職課程科目や一般教養科目という形で、様々な教科・科目等で新聞記事を用いた例が報告されている。NIE実践が1980年代に日本の教育界へ導入されてから、実践の質・量ともに多様な広がりを見せているのである。

ここでは、「時事教養Ⅰ」で行った授業実践内容の概要報告とその課題の考察を主眼とする。そこで、「時事教養Ⅰ」の実践が、数多く行われるようになってきたNIE実践のタイプのどこに位置するのかを明確にするため、仮説的にNIE実践の類型化を試みる。

NIE実践の類型化は、「NIE実践が行われる教育現場」と「NIE実践で用いられる教材(学習材)」という二つの観点を軸に行う。

まず、「NIE実践が行われる教育現場」の要素として、「小・中学校」「高等学校」「大学教育」「現職教育」「その他」をあげることができる²⁾。

その中で、「大学教育」のカテゴリーを、「教職課程科目」、「一般教養科目」、「その他」の科目における実践の三種類に分けることができる。柏崎秀子(2013)は、大学の教員養成課程において、学生が教職に就いた時にNIE実践ができるように、模擬授業を行うことを目標にした授業実践を報告している。また、「現職教育」のカテゴリーは、土屋武志ら(2010)の報告に基づいて設定した。土屋ら(2010)によると、愛知教育大学では、教員免許更新講習における現職教育として、中日新聞社と協働しNIE実践が行われている。今後、教員免許更新講習や研修におけるNIE実践の取り組みの重要度が高まることが予想される³⁾。

次に、「NIE実践で用いられる教材(学習材)」である。大きく「時事問題」「新聞記事」「講師」の三種類を設定した。「時事問題」は、学習者の興味・関心を喚起するための「時事問題」を教材／学習材にして授業実践を行う形である。「新聞記事」は、NIE実践の中核となるものであり、実際の「新聞記事」を教材／学習材として、比較読みや批判的読み、自分の意見を表現するといった多様な学習活動に利用することが考えられる。「講師」は、新聞社との連携・協働によって実現するものである。主に、新聞記者の講師を教育現場に招き、新聞の「構造」「作成過程」や「経験談」などが教材／学習材となる授業実践を指す。

このように、「NIE実践が行われる教育現場」と「NIE実践で用いられる教材(学習材)」という二つの観点をそれぞれ縦横の軸として、NIE実践を仮説的に類型化したものが、〈表2〉である。

表2 実践が行われる教育現場（学校種／課程）と教材（学習材）との類型

教育現場 教材 (学習材)	小・中 学校 高等学校 【A】	大学教育【B】			現職教育 【C】	その他 【D】
		教職課程科目 【a】	一般教養科目 【b】	その他 【c】		
時事問題 【①】	A-①	Ba-①	Bb-①	Bc-①	C-①	D-①
新聞記事 【②】	A-②	Ba-②	Bb-②	Bc-②	C-②	D-②
新聞社との連携・協働 【③】	A-③	Ba-③	Bb-③	Bc-③	C-③	D-③

《表2》の類型を基にしながら、「時事教養Ⅰ」での実践について報告し、その課題を考察する。

本学の「時事教養Ⅰ」は、卒業単位の必修科目に位置づけられている。大学教育【B】において、教職課程科目ではなく、一般教養科目に近いために、表1の類型で言うところの【Bb】にあたる。そして、授業の大まかな構造は、先の章にあるように本学教員による授業と山陽新聞社からゲストティーチャーとして講師を招いての講義という二つの要素で成り立っている。

そこで実践された主な学習活動は、興味ある時事問題に関するアンケート、時事問題に関する簡単なクイズ、実際の新聞記事を用いての記事内容の把握・要約し、記事内容に対する自分の意見を表現すること、さらには、新聞記者から、新聞の特徴、書き方、作成過程に関する講演である。表1の類型で言えば、【Bb-①】【Bb-②】【Bb-③】の三つにあてはまる。

このように、「時事教養Ⅰ」の授業では、【Bb-①】【Bb-②】【Bb-③】のすべての要素にあてはまる実践が行われた。しかし、これら【Bb-①】【Bb-②】【Bb-③】の要素がいかに互いに連動し、学習者である学生にとって、「新聞記事」や「新聞社に勤める講師」が何のために、どのようなプロセスで、将来的にどのように活きるのか、といったことが分かりにくかったことが課題としてあげられる。

また、本学の学生の特長として、教員志望者が多いことが挙げられる。そのため、「時事教養Ⅰ・Ⅱ」⁴⁾の授業実践では、表1の類型で言うところの【Ba-②】にあたる、NIE実践力を高めるための基礎力を培うことを目標に据えることが必要になる。その基礎として、学生が興味・関心を持っている「時事問題」【①】や、「新聞社に勤める講師」【③】を導入として、

「新聞記事」【②】を用いた実践へと展開されることが求められることになろう。

(3)「滴一滴」の書き写し(三木)

本講義では、『滴一滴』(山陽新聞コラム)の書き写し学習を通年で以下のように取り入れている。

1) 実施計画：授業における学習活動ならびに課外における課題学習

2) 前期実施日時：平成25年6月18日(火)および
平成25年7月16日(火)

3) 実施目的：

- ①日常生活の中で時事問題への関心を高め、社会人として必要な教養・知見を身につける端緒とする。
- ②就職活動(「志望動機」「自己紹介」の記入や論文の作成等)に必要な国語力(読む・書く・話す力)の基礎を養う。

4) 内容：『滴一滴』(山陽新聞コラム)の書き写し

◇コラムの持つ文章としての特徴

- ①字数制限(約450～700字)がある。非常に短い文章でまとまりを要求されるコラムは、洗練された言葉、わかり易く読み易い表現の工夫で満たされている。

《参考》新聞各紙の一面コラムの字数制限
全国紙

- ・読売新聞「編集手帳」458字
- ・東京新聞「筆洗」555字
- ・日本経済新聞「春秋」564字
- ・朝日新聞「天声人語」606字
- ・毎日新聞「余禄」664字
- ・産経新聞「産経抄」689字

地方紙

- ・山陽新聞「滴一滴」540字
 - ・神戸新聞「正平調」568字
- 等

②起承転結がある。論理的に構成されており、わかりやすく説得力がある。

③メッセージ性・インパクトがある。読み手の感性・思考・想像力に働きかけ、認識・思考の視点・知見の広がりや深まりもたらす。等

これらにより、時事への関心を高め社会人に必要な視点・価値観を啓発するとともに、思考・判断ならびに表現力（特に「書く力」）を高める模範的文章表現のモデルとして新聞のコラムを活用することは妥当であるといえるのではないだろうか。

5) 実施のねらい：「書き写し」は国語教育等各分野において多面的な教育効果が期待されている。本講義においても、上述の3) 実施目的に沿って時事問題への関心を高めるとともに、以下に示す各項目をねらいとしてすすめているところである。

- ①書き言葉に慣れる。（文章を書くための素地をつくる。）「書き言葉」と「話し言葉」との違いや、書き言葉の特徴や作法に気づいて書き言葉に慣れる。
- ②書くことに慣れる。（書く体力を養う。）文字や文章を書くことを繰り返すことにより文字に親しみ、書くことへの苦手意識や抵抗感を軽減する。また、注意深く読み正確かつ丁寧に書くことを習慣化する。
- ③美しい日本語のリズム感を体感する。（読みやすい文章のリズムを身につける。）正しい文法・適切かつ的確な言葉により表現された文章を反芻し、美しい日本語のリズムを味わうとともに体にしみこませる。
- ④表現力を豊かにする。（わかりやすく的確に伝える力を高める。）洗練された様々な言葉・表現に触れ、書き言葉の引出しを増やす。魅力的な表現を真似することから、わかりやすく伝える力を高めていく。
- ⑤理解力・洞察力を育む。（的確に読解する力を高める。）限られた文字表現と言外・行間を含めた文章全体から内容を的確に把握するとともに、情報を整理し状況・意図や心情を想像する力、考察する力を高める。
- ⑥論理的な思考力を高める。（説得力ある文章の構成を身につける。）5W1Hや起承転結等の明確な文章を書き写すことで、客観的・論理的な視点や文章構成の基本、起承転結をバランスよく配分する力を養う。
- ⑦集中力・忍耐力を高める。（意識を集中し一定の作業を継続する。）原文通り一字一句間違いなく早く書き写すために用いる注意力と、書き終える

までの間に生じる種々の欲求や葛藤に耐え対処する力を養う。

- ⑧記憶力を高める。間違いなく書き写すために、文字（ひらがな・カタカナ・漢字等）・語順・句読点を語・語句・文節・文章単位で正確に覚える力を養う。
- ⑨書くことへの動機を高める。（自他の感覚・意思の特徴や違いに気づき、概念・思考を再構成する。）生じた疑問、自身の視点・価値基準・志向性・感情の認識、他者との相違への気づきを通して表現の意欲・動機を高める。

6) 実施結果・考察

【結果】

学生の状況：授業中の実施は2回であったが、いずれも開始後約1分で私語がなくなり、集中して取り組んでいる様子であった。

学生の感想：間違えずに書き写しながら内容を理解することは難しかった。書いている間は他のことに気をとられずにできた。書き終えた時はすっきりした気持ちになった。

今後の課題としては、継続実施するとともに、ねらいに対する実施効果を客観的に測定し検証したい。

4. おわりに（木戸）

本稿では、学校教育現場で多く利用されているNIEを大学講義に取り入れた“実践的講義”について論じてきた。

今回取り組んだ“実践的講義”では、基礎学力の向上と、教養を身に付けそれを活かせるようになることをねらいとして、授業を展開してきた。主な実践内容として、2013年4月～7月の4ヵ月に渡り、202名の学生を対象とした「時事教養Ⅰ」の必修科目において、山陽新聞社の全面的バックアップのもと、新聞記事やコラムを使用する形式で講義を展開し、講義内に3回の試験、講義後に学生アンケートを行った。その試験結果を表3に示す。

3回の試験は、いずれも難易度が同程度の試験問題を使用し、分散値にそれぞれ有意差が出ていない。表3において、1回目と2回目、2回目と3回目、3回目と1回目の平均点の間に有意差が見られ、点数が上昇していることから、基礎学力（ここでは言語力）と

表3 各試験の平均点の比較

				平均点の有意差検定		分散の有意差検定	
		平均点	分散	P (T<=t) 片側	T 境界値 片側	P (F<=f) 片側	F 境界値 片側
1回目—	1回目	59.9	192.660	P<0.025	1.649	0.315	1.290
2回目	2回目	63.9	178.751				
2回目—	2回目	63.9	178.751	P<0.025	1.649	0.337	0.776
3回目	3回目	76.7	190.847				
3回目—	3回目	76.7	190.847	P<0.025	1.649	0.475	0.780
1回目	1回目	59.9	192.660				

教養が身に付いたということが言えそうである。また、学生アンケートの結果から、これまで新聞を読まなかった学生も新聞に関心を持てるようになったことが分かる。さらに、学問以外の観点から、集中力の増加、忍耐力の向上にも役立ちそうである。

いずれにせよ、活字媒体の電子化が進み、新聞や書籍をスマートフォンやタブレットで見ることができる環境が整った時代となり、閲覧の仕方は多様化してきたが、NIE自体の本質的役割は変わらない。若者の活字離れが問題視されてから多年が経過した今、本講義を通じ学生が“新聞”という媒体をうまく活用し、利用できることが非常に重要と思われる。

最後に、今後も“学生のためのNIE”となるような“実践的講義”についての研究を継続して進めていく予定である。

注

- 1) 本稿では、新聞を教育に採り入れた教育実践だけでなく、新聞社との連携・協働教育もNIE (Newspaper In Education) 実践に含め考察を行うことにする。
- 2) 小・中学校、高等学校における国語科教育とNIE実践との関連では、小田迪夫・枝元一三ら (1998) による数多くの実践報告がある。
- 3) 「現職教育」の現場での取り組みは、現職教員の教養を磨くことを意図したものと、実際に学校現場でNIEの実践力を養成することを意図したものの二方向が考えられる。
- 4) 「時事教養Ⅰ」は前期、「時事教養Ⅱ」は後期に行われる。

引用・参考文献

一般社団法人日本新聞協会のホームページ

<http://www.pressnet.or.jp/> (教育に新聞を (NIE))

: <http://nie.jp/>)

小田迪夫・枝元一三編著 (1998) 『国語教育とNIE－教育に新聞を！』大修館書店

柏崎秀子 (2013) 「新聞活用教育 (NIE) の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」実践女子大学文学部紀要55, pp.56-65

須藤義人 (2004) 「NIE実践授業の学習デザインに関する一考察：メディアリテラシー修得を目的とした研究授業の事例」沖縄大学人文学部紀要5, pp.65-77

仙田志津代・富田幸江 (2006) 「看護学生が新聞記事から捉えた心の健康とNIEの学習視点からの学びの分析：精神看護学講義における新聞記事の活用」つくば国際短期大学研究紀要34, pp.147-156

高橋文明 (2011) 『「うまい」と言われる文章の書き方』日本実業出版社

高橋文明 (2012) 『夏目漱石をまねる美しい日本語書き写し文章術』コスモ21

竹内正男 (2013) 『文春新書896「編集手帳」の文章術』文芸春秋

田中淳 (2002) 「経済記事を用いた就職支援のための教育活動：1994年～1997年における就職講座を振り返って」東京都立航空工業高等専門学校研究紀要39, pp.7-17

土屋武志・服部賢・原田紀保・市川正孝 (2010) 「NIEを活用した教員免許更新講習」愛知教育大学教育実践総合センター紀要13, pp.31-36

三上久代・三上勝夫 (2008) 「新聞社によるNIEの実践」北海道教育大学紀要教育科学編58 (2), pp.133-145

森岡東・多田吉宏 (2006) 「NIEを用いた技術者導入教育の試み (オーガナイズドセッション「技術者導入教育」-II)」公益社団法人日本工学教育協会：工学・工業教育研究講演会講演論文集, pp.622-623